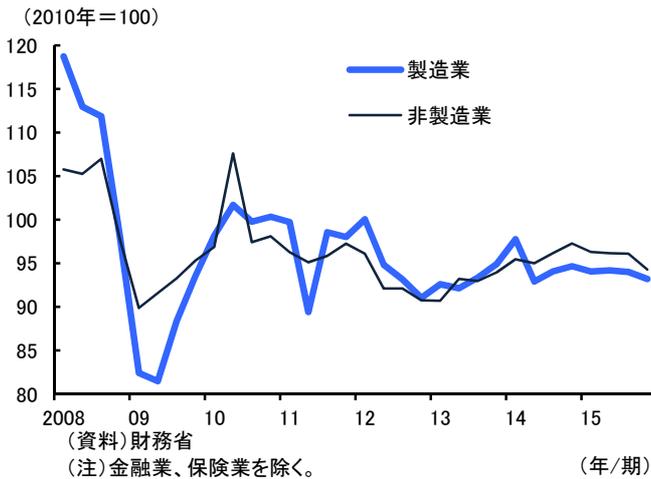


《QE予測シリーズ No.2015-8》

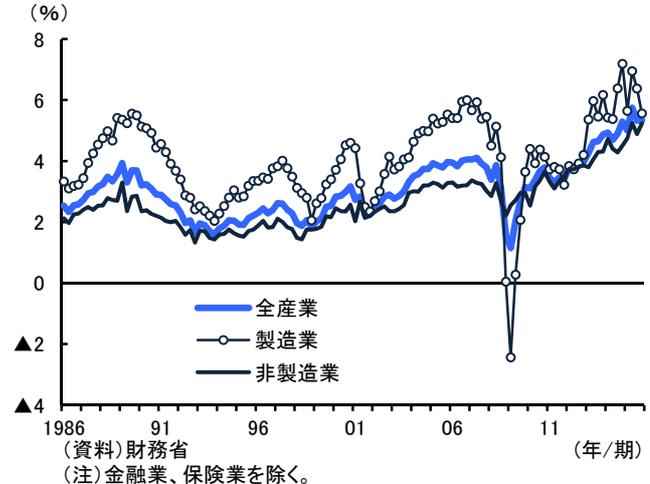
2015年10～12月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 法人企業統計季報によると、2015年10～12月期の売上高（全産業・季調値）は前期比▲1.6%と、4四半期連続の減収（図表1）。輸出の伸び悩みや、内需の低迷が長期化するなか、製造業（同▲0.9%）、非製造業（同▲1.9%）ともに減収幅が拡大。一方、経常利益は、同▲1.5%と2四半期連続の減益となったものの、減益幅は縮小（図表2）。既往の円安効果が徐々に弱まるなか、資源安に伴う在庫の減損処理などが収益を下押しし、製造業が同▲13.5%の大幅減益となった一方、底堅いインバウンド需要や都心部での再開発プロジェクトなどを背景に、非製造業が同+5.1%と、2四半期ぶりの増益。企業の経営体質は引き続き良好ながら、人件費の増加（図表3）や、外需の不透明感が増すなか、経常利益率の改善は当面一服感が強まる見込み。
- (2) 設備投資についてみると、全産業（季調値）で前期比▲0.0%と横ばい。製造業（同+0.1%）、非製造業（同▲0.1%）ともにほぼ横ばいとなっており、維持・更新や合理化・省力化を中心に、設備投資需要は底堅いものの、先行き不透明感が前向きな設備投資の重石となっている状況（図表3）。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される2015年10～12月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資が小幅下方修正、在庫投資、公共投資がそれぞれ下方修正の見込み。その結果、成長率は前期比年率▲2.1%（前期比▲0.5%）と1次QE（前期比年率▲1.4%、前期比▲0.4%）から下方修正される見込み。

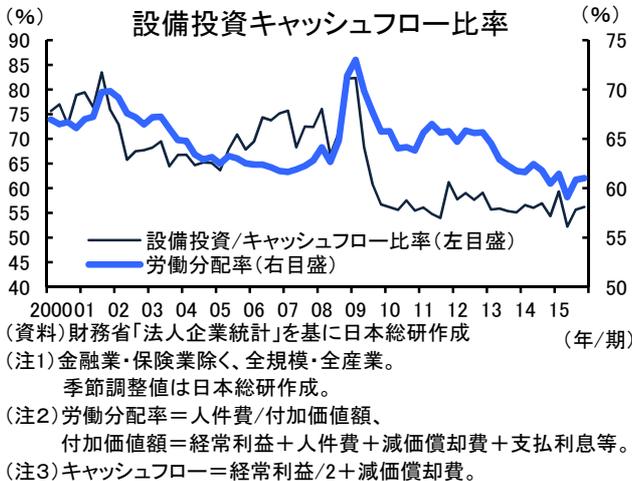
(図表1) 法人企業の売上高(全規模、季調値)



(図表2) 売上高経常利益率(季調値)



(図表3) 労働分配率と



(図表4) 2015年10～12月期GDP統計予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	▲0.4	▲1.4	▲0.5	▲2.1
内需 (寄与度)	(▲0.5)	(▲2.0)	(▲0.6)	(▲2.6)
民間 (寄与度)	(▲0.5)	(▲1.9)	(▲0.6)	(▲2.3)
個人消費	▲0.8	▲3.3	▲0.8	▲3.3
住宅投資	▲1.2	▲4.8	▲1.2	▲4.8
設備投資	1.4	5.7	1.3	5.4
民間在庫 (寄与度)	(▲0.1)	(▲0.5)	(▲0.2)	(▲0.9)
官公需 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.3)
政府消費	0.5	2.1	0.5	2.1
公共投資	▲2.7	▲10.3	▲4.2	▲15.8
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
外需 (寄与度)	(0.1)	(0.6)	(0.1)	(0.6)
輸出	▲0.9	▲3.4	▲0.9	▲3.4
輸入	▲1.4	▲5.6	▲1.4	▲5.6
名目GDP	▲0.3	▲1.2	▲0.4	▲1.5

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 菊地 秀朗 (kikuchi.hideaki@jri.co.jp , 03-6833-6228)

《QE予測シリーズ》は、直近四半期の日本経済、および法人企業統計の概況を解説するとともに、四半期別GDP速報の予測値と当面の景気見通しを示すものです。1次速報値と2次速報値について、年合計8回発表します。